

平成 25 年度厚生労働省委託

医療従事者の勤務環境の改善に向けた
手法の確立のための調査・研究
調査報告書

平成 26 年 3 月

医療従事者の勤務環境の改善に向けた手法の確立のための調査・研究班

【目次】

1. 調査の目的ならびに実施概要	2
(1) 調査の目的	2
(2) 調査実施概要	3
① 研究委員会の設置	3
② 研究委員会の開催	5
2. 「医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入の手 引き案」の策定	6
(1) 手引きの目的ならびに意義	6
(2) モデル事業の概要	7
① モデル事業実施概要	7
② モデル事業における取組内容	8
(3) 策定した手引き	22
① 「医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入 の手引き案」本編、付属資料編	22
② 「医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入 の手引き案」リーフレット	174
③ 「医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入 の手引き案」支援センター向けマニュアル	183
3. 取組事例の収集	226
(1) 取組事例収集の目的ならびに方法	226
(2) 収集した取組事例	229
① ヒアリング調査により収集した取組事例	229
② 文献調査等により収集した取組事例	362
4. データベース等の構築	380
(1) データベース構築の目的ならびに方針	380
(2) 次年度開設予定のホームページの基本設計	380

1. 調査の目的ならびに実施概要

(1) 調査の目的

少子高齢化や労働力人口の減少や医師・看護師等の偏在により、医療従事者の不足が大きな課題となっている医療機関は増加傾向にあり、なおかつ、若年層の職業意識の変化等がその傾向に影響を及ぼすことも指摘される状況にあり、将来にわたり質の高い医療提供体制を確保することが急務となっている。

そのための最優先課題として、医療従事者の定着ならびに育成を図ることが不可欠であり、現在医療従事者の置かれている勤務環境、特に医師・看護師を中心とした恒常的な長時間労働や、当直、夜勤・交代制勤務の見直しが求められている。

従来からの上記課題に対して、中小を中心に多くの医療機関では勤務環境の改善が不十分な状況にある。厚生労働省では昨年度より「医療分野の『雇用の質』向上プロジェクトチーム」を立ち上げ、取組の基本方針ならびに当面の具体策を打ち出したところである。

そのうち本事業においては、「雇用の質」向上に資するための「雇用の質」向上マネジメントシステムの構築ならびに好事例をひろく紹介するためのデータベース構築を行うものである。具体的には、次年度以降に全国展開が予定されている「雇用の質」向上マネジメントシステムの構築に向けたモデル事業の実施ならびに「医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き案」（以下、「手引き」）の策定、そして次年度以降に開設が予定されている医療分野の「雇用の質」向上のためのサイトのための事例集ならびにデータベース構築を実施する。事業推進にあたっては、医療従事者や医療関係団体、医療分野の専門家等と協力しながら行う。いずれも、医療機関において勤務環境の改善活動がひろく普及するために求められる取組であり、本事業により、改善活動が進展し、医師・看護師等の医療従事者の負担軽減に大きく資するものである。

(2) 調査実施概要

① 研究委員会の設置

勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き（素案）の策定、手引き（素案）の妥当性を検証するためのモデル事業の実施、モデル事業実施結果を踏まえた手引き案の策定、ならびに取組事例の収集・整理・分析・データベースの設計等についての検討等をおこなうため、研究委員会を設置した。

検討会メンバーは下記の通りである。

<委員名簿>

- (座長) 酒井 一博： 労働科学研究所 所長
田中 豊章： 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会
企画広報部長
中島 美津子： 南東北グループ人財開発部 教育看護局長
深澤 理香： 全国社会保険労務士会連合会 社会保険労務士総合研究機構
研究員
福島 通子： 塩原公認会計士事務所 特定社会保険労務士
増井 英紀： 政策研究大学院大学 准教授
吉川 徹： 公益財団法人労働科学研究所 副所長
吉村 浩美： 社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院
聖隷三方原病院 看護部長
脇坂 明： 学習院大学経済学部経済学科 教授

(五十音順、敬称略)

<調査協力者>

- 橋本 美穂： 公益社団法人日本看護協会 労働政策部 部長
奥村 元子： 公益社団法人日本看護協会 労働政策部 看護労働・確保対策
担当専門職

<オブザーバー>

- 中野 孝浩： 厚生労働省 医政局 総務課・看護課／労働基準局労働条件政策課 医療労働企画官
加藤 博人： 厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課 課長補佐
井上 泰徳： 厚生労働省 医政局 総務課 課長補佐
若命 真裕子： 厚生労働省 医政局 看護課 就業支援専門官
細貝 浩之： 厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課 労働条件改善係長
竹和 さやか： 厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課 労働条件改善係

<事務局>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

矢島 洋子： 政策研究事業本部 経済・社会政策部 主任研究員

塚田 聡： コンサルティング・国際事業本部 革新支援室 コンサルタント

小川 美帆： 政策研究事業本部 経済・社会政策部 主任研究員

米村 紀美： コンサルティング・国際事業本部 組織人事戦略部（大阪） コンサルタント

川澤 良子： 政策研究事業本部 経済・社会政策部 副主任研究員

根本 直樹： コンサルティング・国際事業本部 組織人事戦略部 チーフコンサルタント

吉竹 一将： コンサルティング・国際事業本部 革新支援室 コンサルタント

森下 真由： コンサルティング・国際事業本部 組織人事戦略部 アソシエイト

② 研究委員会の開催

研究委員会は6回開催された。主な議題と開催日時、開催場所は、以下の通りである。

	主な議題	開催日時
第1回	<ul style="list-style-type: none">・ 事業の説明・ 事業実施概要について・ 手引き案策定/モデル事業の実施について・ 取組事例の収集/ヒアリング調査について	平成25年7月5日
第2回	<ul style="list-style-type: none">・ 手引き案について・ モデル事業の実施について・ 取組事例の収集/ヒアリング調査について	平成25年9月6日
第3回	<ul style="list-style-type: none">・ 手引き案、モデル事業の進め方について・ モデル事業実施状況・ ヒアリング調査実施状況・ 取組事例の分類について	平成25年10月22日
第4回	<ul style="list-style-type: none">・ モデル事業実施状況・ ヒアリング調査実施状況・ 手引き案について・ データベース構築について	平成25年12月6日
第5回	<ul style="list-style-type: none">・ モデル事業実施状況・ ヒアリング調査実施状況・ 手引き案について・ データベース構築について	平成26年1月21日
第6回	<ul style="list-style-type: none">・ モデル事業実施状況について・ ヒアリング調査実施状況について・ 成果物について 手引き案 取組事例データベース・ 報告書構成案について	平成26年2月13日

【開催場所】

三菱UFJ リサーチ&コンサルティング神谷町オフィス内会議室

また上記研究委員会以外に、本調査を進めていくにあたり必要とされる検討を行うため、座長ワーキング等を適宜開催した（計8回）。